



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月26日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東
 コード番号 4043 URL <https://www.tokuyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 中野 哲也 (TEL) 03-5207-2552
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	82,524	△2.8	7,502	45.9	8,424	49.0	7,402	72.0
2024年3月期第1四半期	84,886	1.0	5,142	0.7	5,653	△20.5	4,304	△4.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 9,601百万円(36.3%) 2024年3月期第1四半期 7,046百万円(24.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	102.89	—
2024年3月期第1四半期	59.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	480,262	267,818	53.0	3,539.22
2024年3月期	457,360	259,948	54.5	3,464.47

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 254,631百万円 2024年3月期 249,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	352,000	2.9	33,000	28.7	31,000	17.9	25,000	40.8	347.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	72,088,327株	2024年3月期	72,088,327株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	142,691株	2024年3月期	141,799株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	71,945,819株	2024年3月期1Q	71,950,340株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)
四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する説明	P. 5
(4) 研究開発活動	P. 6
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	P. 9
四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	P. 11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2025年3月期 第1四半期連結累計期間	82,524	7,502	8,424	7,402
2024年3月期 第1四半期連結累計期間	84,886	5,142	5,653	4,304
増減率	△2.8%	45.9%	49.0%	72.0%

(売上高)

苛性ソーダの輸出数量の増加等があったものの、半導体関連製品の販売が本格回復に至っていないこと、及び株式会社エクセルシャノンを前第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したこと等により、前年同期より23億61百万円減少し、825億24百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

(売上原価)

製造コストの改善が進んだこと等により、前年同期より52億84百万円減少し、556億69百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

研究開発費の増加等により、前年同期より5億63百万円増加し、193億53百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(営業利益)

半導体関連製品の販売は本格回復に至っていないものの、苛性ソーダの輸出数量が増加したこと、及び製造コストの改善が進んだこと等により、前年同期より23億59百万円増加し、75億2百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前年同期より4億11百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は前年同期より27億70百万円増加し、84億24百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損益は、政策保有株式の縮減を進め投資有価証券売却益が増加したこと、及びポリオレフィンフィルム事業の再編に伴う関係会社株式交換益を計上したこと等により、前年同期より26億6百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より53億77百万円増加し、116億40百万円（前年同期比85.8%増）となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純利益は、前年同期より30億67百万円増加し、72億73百万円（前年同期比72.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より30億98百万円増加し、74億2百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

(セグメント別の状況)

当第1四半期連結会計期間より、一部子会社の経営管理区分の変更を行っており、以下の前年同四半期比較については、当該変更を反映した前年同四半期の数値で比較しております。

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子先端材料	ライフサイエンス	環境事業				
2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	30,538	16,366	17,868	10,062	867	9,233	84,936	△2,412	82,524
2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	28,639	16,487	18,352	10,160	2,744	11,174	87,559	△2,673	84,886
増減率	6.6%	△0.7%	△2.6%	△1.0%	△68.4%	△17.4%	△3.0%	—	△2.8%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子先端材料	ライフサイエンス	環境事業				
2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	2,772	1,782	1,940	2,074	△159	1,208	9,620	△2,117	7,502
2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	2,093	456	744	2,180	△337	987	6,125	△982	5,142
増減率	32.4%	290.4%	160.7%	△4.8%	—%	22.4%	57.1%	—	45.9%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、国内の販売数量は前年同期並みだったものの、輸出数量の増加等により増益となりました。

塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、塩化ビニルモノマーの輸出数量の増加はありましたが、製造コストが増加したこと等により、前年同期並みの業績となりました。

ソーダ灰は、販売数量が減少したこと等により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は305億38百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は27億72百万円(前年同期比32.4%増)で増収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内出荷は前年同期比で微減となったものの、製造コストの改善が進んだこと等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は163億66百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は17億82百万円(前年同期比290.4%増)で減収増益となりました。

(電子先端材料セグメント)

半導体向け多結晶シリコンは、半導体市場の低迷により販売数量は低調に推移したものの、製品ミックスの改善、及び棚卸資産評価損の戻入を計上したことにより増益となりました。

ICケミカルは、台塑徳山精密化学股份有限公司の稼働率の向上により収益が改善しました。

乾式シリカは、半導体市場及び中国景気の低迷の継続等により販売数量は低調に推移したものの、円安による為替の影響やコスト削減等により増益となりました。

放熱材は、半導体製造装置向けを中心に販売数量が低調に推移したこと等により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は178億68百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は19億40百万円（前年同期比160.7%増）で減収増益となりました。

(ライフサイエンスセグメント)

歯科器材は、海外向けの出荷が増加したこと等により、増益となりました。

医療診断システムは、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの販売が減少したこと等により、減益となりました。

医薬品原薬・中間体は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が減少したことにより、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は100億62百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は20億74百万円（前年同期比4.8%減）で減収減益となりました。

(環境事業セグメント)

イオン交換膜は、出荷が減少したことにより、減益となりました。

廃石膏ボードリサイクルは、廃石膏ボード収集が堅調に推移したことにより、前年同期並みの業績となりました。

樹脂サッシの製造・加工・販売を行う株式会社エクセルシャノンの株式の一部を譲渡したことに伴い、前第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲から除外しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は8億67百万円（前年同期比68.4%減）、営業損失は1億59百万円（前年同期は営業損失3億37百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当四半期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結貸借対照表の要約

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2024年6月期末	増減	増減率
資産	457,360	480,262	22,902	5.0%
負債	197,411	212,443	15,032	7.6%
(内、有利子負債)	(105,784)	(121,116)	(15,332)	(14.5%)
純資産	259,948	267,818	7,869	3.0%
(内、自己資本)	(249,256)	(254,631)	(5,374)	(2.2%)

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,802億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ229億2百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が258億63百万円、有形固定資産が19億32百万円、投資有価証券が17億12百万円、商品及び製品が12億74百万円、原材料及び貯蔵品が12億40百万円増加した一方、売掛金が95億7百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は2,124億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ150億32百万円増加しました。主な要因は、社債が200億円増加した一方、コマーシャル・ペーパーが50億円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は2,678億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億69百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げ等により利益剰余金が41億52百万円、非支配株主持分が24億95百万円、為替換算調整勘定が13億48百万円増加したことによるものです。

② 当四半期の財務関連指標の状況に関する分析

当社グループは、「中期経営計画2025」において最終年度達成目標を以下のとおり掲げております。

指標	2025年度 達成目標
売上高	4,000億円
営業利益	450億円
成長事業の売上高成長率 (CAGR)	10%以上
ROE	11%以上

なお、当該将来に関する事項については、作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成及び将来の業績について保証するものではありません。また、財務関連指標の進捗については、連結会計年度末時点の状況を報告する予定です。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する説明

(資本の財源の分析)

当社グループでは、事業活動のための適切な運転資金の確保、及び事業ポートフォリオの転換を目的とした成長分野への重点投資、地球温暖化防止への貢献を目的とした合理化・省エネ・GHG削減対策等の設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げの他、金融機関からの借入、社債の発行等となります。なお、当期の設備投資予定額は32,390百万円であり、主に自己資金、金融機関からの借入金及び社債の発行で充当する予定です。

(資金の流動性の分析)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は73,825百万円となっており、事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、一定の流動性を維持できると考えています。加えて、不測の事態に備え流動性資金の確保のため、コミットメントラインの設定も必要に応じて実施してまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,951百万円です。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の事業環境については、原燃料価格や為替の変動及び半導体市場の動向等、不透明な部分はあるものの、現時点で業績は想定範囲内で推移しております。そのため、2024年4月26日に公表した業績予想を据え置きます。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,684	74,547
受取手形	※4 9,850	※4 10,180
売掛金	77,279	67,771
リース債権	11	11
商品及び製品	28,522	29,797
仕掛品	18,428	18,358
原材料及び貯蔵品	24,938	26,179
その他	10,159	10,187
貸倒引当金	△99	△93
流動資産合計	217,776	236,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,122	122,624
減価償却累計額	△80,870	△81,868
建物及び構築物(純額)	38,252	40,755
機械装置及び運搬具	496,906	500,462
減価償却累計額	△434,655	△438,877
機械装置及び運搬具(純額)	62,251	61,584
工具、器具及び備品	24,729	24,929
減価償却累計額	△20,673	△20,909
工具、器具及び備品(純額)	4,056	4,020
土地	33,117	33,157
リース資産	11,038	11,564
減価償却累計額	△4,463	△4,765
リース資産(純額)	6,575	6,799
建設仮勘定	24,503	24,370
有形固定資産合計	168,755	170,688
無形固定資産		
のれん	252	231
リース資産	20	18
その他	3,190	3,384
無形固定資産合計	3,463	3,635
投資その他の資産		
投資有価証券	36,196	37,908
長期貸付金	2,046	2,037
繰延税金資産	14,834	14,973
退職給付に係る資産	9,816	9,682
その他	4,522	4,450
投資損失引当金	△7	△7
貸倒引当金	△44	△45
投資その他の資産合計	67,365	68,999
固定資産合計	239,583	243,322
資産合計	457,360	480,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,093	49,482
短期借入金	4,234	4,434
コマーシャル・ペーパー	15,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,225	2,050
リース債務	1,247	1,247
未払法人税等	3,195	4,691
賞与引当金	3,241	1,612
修繕引当金	4,656	4,670
解体撤去引当金	186	186
製品保証引当金	77	54
損害賠償損失引当金	202	275
環境対策引当金	14	14
契約損失引当金	499	258
その他	21,061	19,018
流動負債合計	103,935	97,997
固定負債		
社債	15,000	35,000
長期借入金	63,262	63,502
リース債務	4,814	4,881
繰延税金負債	251	198
役員退職慰労引当金	135	144
株式給付引当金	53	70
修繕引当金	1,671	2,147
解体撤去引当金	224	238
製品補償損失引当金	13	9
環境対策引当金	67	67
退職給付に係る負債	1,741	1,742
資産除去債務	19	205
その他	6,220	6,239
固定負債合計	93,475	114,446
負債合計	197,411	212,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	22,947	22,777
利益剰余金	197,418	201,571
自己株式	△422	△424
株主資本合計	229,944	233,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,221	9,376
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	8,446	9,794
退職給付に係る調整累計額	1,645	1,536
その他の包括利益累計額合計	19,312	20,707
非支配株主持分	10,691	13,187
純資産合計	259,948	267,818
負債純資産合計	457,360	480,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	84,886	82,524
売上原価	60,954	55,669
売上総利益	23,931	26,855
販売費及び一般管理費		
販売費	11,322	11,181
一般管理費	7,466	8,171
販売費及び一般管理費合計	18,789	19,353
営業利益	5,142	7,502
営業外収益		
受取利息	46	55
受取配当金	336	342
持分法による投資利益	262	286
為替差益	401	744
その他	829	973
営業外収益合計	1,877	2,403
営業外費用		
支払利息	420	221
休止部門費	77	202
総合福祉団体定期保険料	192	197
その他	675	859
営業外費用合計	1,366	1,480
経常利益	5,653	8,424
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	609	1,130
関係会社株式交換益	—	2,313
補助金収入	47	1
特別利益合計	660	3,449
特別損失		
固定資産売却損	1	—
減損損失	—	96
災害による損失	2	—
固定資産処分損	45	64
損害賠償損失引当金繰入額	—	72
特別損失合計	50	234
税金等調整前四半期純利益	6,263	11,640
法人税等	2,056	4,366
四半期純利益	4,206	7,273
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△97	△128
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,304	7,402

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,206	7,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	940	155
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	2,080	2,176
退職給付に係る調整額	△117	△99
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	94
その他の包括利益合計	2,839	2,327
四半期包括利益	7,046	9,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,735	9,374
非支配株主に係る四半期包括利益	310	227

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった新第一塩ビ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という)等を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上する方法へ変更しております。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正にあたっては、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い、及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が7百万円減少、その他有価証券評価差額金が7百万円増加しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループの従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
従業員	50百万円	従業員	50百万円
中予生コン協同組合	31	中予生コン協同組合	25
春日川内共同生コン(株)	10	春日川内共同生コン(株)	9
計	92		84

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,215百万円	1,144百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	705百万円	619百万円

※4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	1,070百万円	731百万円

5 電力の長期購入契約

前連結会計年度(2024年3月31日)

発電事業者との間で電力の受給につき、長期の購入契約を締結しております。当該契約は中途解約不能であり、将来の市況等によっては損失が発生する可能性があります。

当第1四半期連結会計期間(2024年6月30日)

発電事業者との間で電力の受給につき、長期の購入契約を締結しております。当該契約は中途解約不能であり、将来の市況等によっては損失が発生する可能性があります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	4,216百万円	4,760百万円
のれんの償却額	20	20

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	28,519	16,223	18,251	10,153	2,711	9,026	84,886	—	84,886
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	119	264	100	6	33	2,148	2,673	△2,673	—
計	28,639	16,487	18,352	10,160	2,744	11,174	87,559	△2,673	84,886
セグメント利益 又は損失(△)	2,093	456	744	2,180	△337	987	6,125	△982	5,142

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	30,518	16,326	17,691	10,055	865	7,067	82,524	—	82,524
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19	39	176	7	1	2,166	2,412	△2,412	—
計	30,538	16,366	17,868	10,062	867	9,233	84,936	△2,412	82,524
セグメント利益 又は損失(△)	2,772	1,782	1,940	2,074	△159	1,208	9,620	△2,117	7,502

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の変更に伴い、従来「ライフサイエンス」に区分していた子会社の一部について、「その他」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。